

## 平成16年3月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 日本工営株式会社  
コード番号 1954

上場取引所 東証  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.n-koei.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 和田 勝義

問合せ先責任者 役職名 企画・財務部長 氏名 土岐 直 TEL (03)3238-8026

決算取締役会開催日 平成16年5月18日 中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成16年6月29日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1)経営成績 (注)記載の金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	48,045	2.5	1,840		1,114	
15年3月期	46,868	23.2	2,705		2,299	

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
16年3月期	794		9	29	-	1.9	1.7	2.3
15年3月期	3,923		45	52	-	9.0	3.3	4.9

(注) 期中平均株式数 16年3月期 85,489,932株 15年3月期 86,201,651株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
16年3月期	7	50	7	647	80.7	1.5
15年3月期	7	50	7	630	16.5	1.5

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年3月期	66,485	41,773	62.8	484	01
15年3月期	64,734	41,450	64.0	493	37

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 86,306,714株 15年3月期 84,015,141株

期末自己株式数 16年3月期 349,796株 15年3月期 2,641,369株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				円	銭	円
中間期	14,000	2,850	1,300			
通期	49,500	800	600	7	50	7

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円02銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	注記 番号	当事業年度 (平成16年 3月31日)		前事業年度 (平成15年 3月31日)		増減金額
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
現金及び預金		4,863		3,977		885
受取手形		63		123		59
売掛金		19,417		18,528		888
有価証券		289		2,181		1,892
仕掛品		2,983		2,731		252
短期貸付金	(注2)	2,276		1,500		776
前払費用		345		302		43
未収入金		221		243		22
繰延税金資産		1,136		847		289
その他		425		557		132
貸倒引当金		-		2		2
流動資産合計		32,022	48.2	30,991	47.9	1,030
固定資産						
1 有形固定資産						
建物	(注1)	14,033		12,864		
減価償却累計額		6,169	7,864	5,802	7,061	802
構築物	(注1)	727		725		
減価償却累計額		457	270	429	295	25
機械及び装置		766		826		
減価償却累計額		636	130	711	114	15
車両運搬具		143		175		
減価償却累計額		121	21	146	29	7
工具器具及び備品		1,066		1,064		
減価償却累計額		892	174	873	190	16
土地	(注1)	9,734		8,524		1,210
建設仮勘定		619		1,227		608
有形固定資産合計		18,815	28.3	17,444	27.0	1,371
2 無形固定資産						
借地権		1,141		1,141		-
ソフトウェア		1,017		736		280
その他		85		93		7
無形固定資産合計		2,244	3.4	1,971	3.0	273
3 投資その他の資産						
投資有価証券		6,378		6,863		485
関係会社株式		1,967		1,526		440
関係会社長期貸付金		2,484		2,500		16
長期前払費用		1		2		0
繰延税金資産		1,390		2,166		775
その他		1,229		1,279		50
貸倒引当金		48		10		37
投資その他の資産合計		13,403	20.1	14,328	22.1	924
固定資産合計		34,462	51.8	33,743	52.1	719
資産合計		66,485	100.0	64,734	100.0	1,750

(単位：百万円)

期 科 目	別 注記 番号	当事業年度 (平成16年 3月31日)		前事業年度 (平成15年 3月31日)		増減金額
		金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)			%		%	
流動負債						
支払手形		36		136		100
買掛金	(注2)	6,301		5,662		639
短期借入金		-		1,300		1,300
未払金		895		608		287
従業員に対する未払金		297		1,344		1,047
未払法人税等		146		104		41
未払消費税等		502		537		35
前受金		2,362		2,544		182
預り金		576		887		310
賞与引当金		1,069		1,302		232
その他の		267		219		47
流動負債合計		12,455	18.8	14,648	22.6	2,193
固定負債						
社債		5,000		5,000		-
長期借入金		4,000		-		4,000
退職給付引当金		366		669		303
役員退職慰労引当金		279		366		86
長期預り保証金	(注1)	2,610		2,600		10
固定負債合計		12,257	18.4	8,636	13.4	3,620
負債合計		24,712	37.2	23,284	36.0	1,427
(資本の部)						
資本金		7,393	11.1	7,393	11.4	-
資本剰余金						
1 資本準備金		6,071		6,071		-
2 その他資本剰余金						
自己株式処分差益		38		-		38
本剰余金合計		6,109	9.2	6,071	9.4	38
利益剰余金						
1 利益準備金		1,546		1,546		-
2 任意積立金						
固定資産圧縮積立金		386		388		2
市場開拓積立金		1,920		1,920		-
別途積立金		23,367		24,367		1,000
3 当期末処分利益 (は当期末処理損失)		27		395		422
利益剰余金合計		27,192	40.9	28,616	44.2	1,424
その他有価証券評価差額金	(注6)	1,146	1.7	130	0.2	1,276
自己株式	(注4)	68	0.1	500	0.8	432
資本合計		41,773	62.8	41,450	64.0	322
負債資本合計		66,485	100.0	64,734	100.0	1,750

**損 益 計 算 書**

(単位：百万円)

科 目	期 別	注記 番号	当 事 業 年 度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		前 事 業 年 度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		増 減 金 額	対前事業 年度比
			金 額	百分比	金 額	百分比		
(経常損益の部)				%		%		%
営業損益								
売上高								
建設コンサルタント事業			35,327		36,557	1,229		
電力エンジニアリング事業			11,849		9,532	2,317		
不動産賃貸事業			868		778	89		
計			48,045	100.0	46,868	1,177	102.5	
売上原価								
建設コンサルタント事業	(注3)		27,983		29,878	1,895		
電力エンジニアリング事業	(注3)		10,920		8,789	2,130		
不動産賃貸事業	(注3)		446		417	29		
計			39,350	81.9	39,085	264	100.7	
売上総利益								
建設コンサルタント事業			7,343		6,678	665		
電力エンジニアリング事業			929		742	186		
不動産賃貸事業			421		361	60		
計			8,694	18.1	7,782	912	111.7	
販売費及び一般管理費	(注1,2,3)		10,534	21.9	10,487	46	100.4	
営業損失			1,840	3.8	2,705	865	68.0	
営業外損益								
営業外収益								
受取利息			88		64	24		
有価証券利息			132		186	54		
受取配当金			101		87	13		
投資有価証券売却益			717		-	717		
その他			367		451	83		
計			1,407	2.9	789	617	178.2	
営業外費用								
支払利息			56		38	17		
社債利息			75		75	-		
投資有価証券売却損			132		-	132		
為替差損			186		155	30		
その他			231		114	117		
計			681	1.4	383	298	177.9	
経常損失			1,114	2.3	2,299	1,184	48.5	
(特別損益の部)								
特別利益								
前期損益修正益			82		54	27		
固定資産売却益			0		15	15		
投資有価証券売却益			36		-	36		
貸倒引当金戻入額			-		7	7		
固定資産除却負担金受入額			36		-	36		
退職給付会計基準変更時差異			544		544	-		
計			700	1.5	622	77	112.5	
特別損失								
前期損益修正損			34		39	4		
固定資産売却損			3		40	37		
固定資産除却損			76		169	92		
投資有価証券償還損			-		83	83		
投資有価証券売却損			0		-	0		
投資有価証券評価損			38		2,612	2,574		
ゴルフ会員権評価損			2		54	52		
特別退職加算金			373		1,301	927		
プロジェクト中断損失			118		-	118		
特別補修			-		260	260		
計			649	1.4	4,561	3,912	14.2	
税引前当期純損失			1,063	2.2	6,238	5,174	17.0	
法人税、住民税及び事業税			84	0.2	111	27	75.7	
法人税等調整額			353	0.7	2,425	2,072	14.6	
当期純損失			794	1.7	3,923	4,718	20.2	
前期繰越利益			766		4,318	3,551		
当期末処分利益(は当期末処理損失)			27		395	422		

## 利 益 処 分 案

(単位：百万円)

項 目	期 別	当 事 業 年 度 (平成16年3月期)	前 事 業 年 度 (平成15年3月期)	増 減 金 額
当 期 未 処 分 利 益 ( は 当 期 未 処 理 損 失 )		27	395	422
任 意 積 立 金 取 崩 額				
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額		9	10	0
別 途 積 立 金 取 崩 額		1,000	1,000	
合 計		982	1,405	422
利 益 処 分 額				
株 主 配 当 金 ( 一 株 に つ き )		647 (普通配当7円50銭)	630 (普通配当7円50銭)	17
任 意 積 立 金 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金			8	8
合 計		647	638	8
次 期 繰 越 利 益		335	766	431

(注) 固定資産圧縮積立金の取崩は租税特別措置法に基づくものであります。

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
  - (2) その他有価証券
    - 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
    - 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法  
ただし、一部の金利スワップについては特例処理によっております。
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛品 個別法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産 定率法  
ただし賃貸用東松山店舗(建物・構築物・機械及び装置)および平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、構築物	3～50年
機械及び装置	2～15年
車両運搬具	2～6年
工具器具及び備品	2～20年
  - (2) 無形固定資産 定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
  - (3) 長期前払費用 定額法
5. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(2,721百万円)については5年による按分額を収益処理しております。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金	<p>役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規則に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>
<p>6. 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
7. 売上高の収益計上基準	<p>売上高の計上は、完成基準によっておりますが、長期大型の工事（工期2年以上且つ請負金額10億円以上）については、工事進行基準によっております。ただし、電力等工事事業及び電力機器・装置事業については、「工期1年以上且つ請負金額3億円以上」の工事について工事進行基準によっております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>工事進行基準の適用範囲については、従来「工期2年以上且つ請負金額10億円以上」の基準によっておりましたが、当事業年度より電力等工事事業及び電力機器・装置事業について「工期1年以上且つ請負金額3億円以上」の基準とすることに変更しました。</p> <p>この変更は、経済環境等の変化に伴い電力事業の受注案件の小型化、工期の短縮化が進み、この傾向は今後も継続すると思われることから、より適正な期間損益計算を図るため行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上高が357,859千円増加し、売上総利益が68,895千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ68,895千円減少しております。</p>
8. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>9. その他財務諸表作成のための 基本となる重要な事項 消費税等の会計処理</p>	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

( 注 記 事 項 )

1. 貸借対照表関係

当 事 業 年 度 (平成16年3月31日現在)	前 事 業 年 度 (平成15年3月31日現在)																																								
<p>1. 下記の資産を、長期預り保証金2,394百万円の担保に供しております。 (簿価による)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,730百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,046</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に対する資産・負債 関係会社に対する資産・負債で、その金額が資産の総額ないし負債及び資本の合計額の100分の1を超えるものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,186百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,362</td> </tr> </table> <p>3. 会社が発行する株式の総数 普通株式189,580千株 定款の定めにより、「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」となっておりますが、当事業年度中には利益による自己株式の消却を実施していないため、株式の減少はありません。 発行済株式の総数 普通株式86,656千株</p> <p>4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式349,796株であります。</p> <p>5. 保証債務 関係会社および従業員の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">日本工営パワーステム(株)</td> <td style="text-align: right;">2,247百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">599</td> </tr> <tr> <td>(株)エヌティエイ</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,906</td> </tr> </table> <p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,159百万円であります。</p> <p>7. 当社は、資金の流動性を確保するため、期間3年間の中期コミットメントライン契約(協調融資極度契約)を取引先金融機関と締結しております。契約限度額は45億円ですが、当期末現在において本契約に基づく借入金残高はありません。なお、これらの契約につきましては、各取引先金融機関ごとに財務制限条項が付されております。</p>	建物	1,730百万円	構築物	99	土地	217	計	2,046	短期貸付金	2,186百万円	買掛金	2,362	日本工営パワーステム(株)	2,247百万円	従業員	599	(株)エヌティエイ	59	計	2,906	<p>1. 下記の資産を、長期預り保証金2,394百万円の担保に供しております。 (簿価による)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,811百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,138</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に対する資産・負債 関係会社に対する資産・負債で、その金額が資産の総額ないし負債及び資本の合計額の100分の1を超えるものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,500百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,721</td> </tr> </table> <p>3. 会社が発行する株式の総数 同 左</p> <p>4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,641,369株であります。</p> <p>5. 保証債務 関係会社および従業員の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">日本工営パワーステム(株)</td> <td style="text-align: right;">2,698百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">751</td> </tr> <tr> <td>(株)エヌティエイ</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,512</td> </tr> </table> <p>6.</p> <p>7.</p>	建物	1,811百万円	構築物	110	土地	217	計	2,138	短期貸付金	1,500百万円	買掛金	1,721	日本工営パワーステム(株)	2,698百万円	従業員	751	(株)エヌティエイ	63	計	3,512
建物	1,730百万円																																								
構築物	99																																								
土地	217																																								
計	2,046																																								
短期貸付金	2,186百万円																																								
買掛金	2,362																																								
日本工営パワーステム(株)	2,247百万円																																								
従業員	599																																								
(株)エヌティエイ	59																																								
計	2,906																																								
建物	1,811百万円																																								
構築物	110																																								
土地	217																																								
計	2,138																																								
短期貸付金	1,500百万円																																								
買掛金	1,721																																								
日本工営パワーステム(株)	2,698百万円																																								
従業員	751																																								
(株)エヌティエイ	63																																								
計	3,512																																								

2. 損益計算書関係

当 事 業 年 度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	前 事 業 年 度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)																																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費の主な内訳は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,309百万円</td> </tr> <tr> <td>委託費</td> <td style="text-align: right;">984</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">976</td> </tr> <tr> <td>通信交通費</td> <td style="text-align: right;">728</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">320</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は325百万円であります。</p> <p>3. 関係会社にかかる営業費用 関係会社にかかる営業費用は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">8,729百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">395</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9,124</td> </tr> </table> <p>4. 1株当たりの当期純損失</p> <p style="text-align: right;">9円29銭</p> <p>注1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当期純損失</td> <td style="text-align: right;">794百万円</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純損失</td> <td style="text-align: right;">794百万円</td> </tr> <tr> <td>普通株式の期中平均株式数</td> <td style="text-align: right;">85,489,932株</td> </tr> </table>	従業員給料手当	3,309百万円	委託費	984	地代家賃	976	通信交通費	728	退職給付費用	320	役員退職慰労引当金繰入額	53	売上原価	8,729百万円	販売費及び一般管理費	395	計	9,124	当期純損失	794百万円	普通株主に帰属しない金額	-	普通株式に係る当期純損失	794百万円	普通株式の期中平均株式数	85,489,932株	<p>1. 販売費及び一般管理費の主な内訳は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,524百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">1,081</td> </tr> <tr> <td>委託費</td> <td style="text-align: right;">1,015</td> </tr> <tr> <td>通信交通費</td> <td style="text-align: right;">754</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">298</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は268百万円であります。</p> <p>3. 関係会社にかかる営業費用 関係会社にかかる営業費用は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">6,475百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">616</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,092</td> </tr> </table> <p>4. 1株当たりの当期純損失</p> <p style="text-align: right;">45円52銭</p> <p>注1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当期純損失</td> <td style="text-align: right;">3,923百万円</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純損失</td> <td style="text-align: right;">3,923百万円</td> </tr> <tr> <td>普通株式の期中平均株式数</td> <td style="text-align: right;">86,201,651株</td> </tr> </table>	従業員給料手当	3,524百万円	地代家賃	1,081	委託費	1,015	通信交通費	754	退職給付費用	298	役員退職慰労引当金繰入額	61	売上原価	6,475百万円	販売費及び一般管理費	616	計	7,092	当期純損失	3,923百万円	普通株主に帰属しない金額	-	普通株式に係る当期純損失	3,923百万円	普通株式の期中平均株式数	86,201,651株
従業員給料手当	3,309百万円																																																				
委託費	984																																																				
地代家賃	976																																																				
通信交通費	728																																																				
退職給付費用	320																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	53																																																				
売上原価	8,729百万円																																																				
販売費及び一般管理費	395																																																				
計	9,124																																																				
当期純損失	794百万円																																																				
普通株主に帰属しない金額	-																																																				
普通株式に係る当期純損失	794百万円																																																				
普通株式の期中平均株式数	85,489,932株																																																				
従業員給料手当	3,524百万円																																																				
地代家賃	1,081																																																				
委託費	1,015																																																				
通信交通費	754																																																				
退職給付費用	298																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	61																																																				
売上原価	6,475百万円																																																				
販売費及び一般管理費	616																																																				
計	7,092																																																				
当期純損失	3,923百万円																																																				
普通株主に帰属しない金額	-																																																				
普通株式に係る当期純損失	3,923百万円																																																				
普通株式の期中平均株式数	86,201,651株																																																				

(リース取引関係)

	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引								
1. リース物件の取得価額相 当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額								
	車両 運搬具	161	150	11	車両 運搬具	157	111	46
	工具器具 及び備品	769	549	220	工具器具 及び備品	672	396	275
	その他	9	8	0	その他	9	7	2
	合計	940	708	232	合計	839	515	323
2. 未経過リース料期末残高 相当額	1 年 内	42 百万円		1 年 内	192 百万円			
	1 年 超	232		1 年 超	148			
	合 計	274		合 計	341			
3. 支払リース料、減価償却 費相当額及び支払利息相 当額	支払リース料	200 百万円		支払リース料	299 百万円			
	減価償却費相当額	191 百万円		減価償却費相当額	281 百万円			
	支払利息相当額	11 百万円		支払利息相当額	16 百万円			
4. 減価償却費相当額の算定 方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と する定額法によっております。			同左				
5. 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額 との差額を利息相当額とし、各期への配分方法 については、利息法によっております。			同左				
オペレーティング・リース取引 (貸手側)								
1. 未経過リース料期末残高 相当額	1 年 内	309 百万円		_____				
	1 年 超	4,005		_____				
	合 計	4,315		_____				

(有価証券関係)

前事業年度(平成15年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 税効果会計関係 )

当事業年度 (平成16年3月31日)	前事業年度 (平成15年3月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は以下の通りであります。</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">422百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">132</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">110</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,714</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,524</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>  その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">749</td></tr> <tr><td>  固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">246</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">997</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,527</td></tr> </table>	賞与引当金	422百万円	投資有価証券評価損	6	ゴルフ会員権評価損	68	退職給付引当金	132	役員退職慰労引当金	110	長期前払費用	46	繰越欠損金	2,714	その他	23	<hr/>		繰延税金資産合計	3,524	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	749	固定資産圧縮積立金	246	その他	1	<hr/>		繰延税金負債合計	997	<hr/>		繰延税金資産の純額	2,527	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は以下の通りであります。</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">375百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">147</td></tr> <tr><td>未払金(特別補修損)否認額</td><td style="text-align: right;">106</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,317</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,268</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>  固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">253</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">255</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,013</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	375百万円	投資有価証券評価損	24	ゴルフ会員権評価損	67	その他有価証券評価差額金	89	役員退職慰労引当金	147	未払金(特別補修損)否認額	106	長期前払費用	81	繰越欠損金	2,317	その他	60	<hr/>		繰延税金資産合計	3,268	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	253	その他	1	<hr/>		繰延税金負債合計	255	<hr/>		繰延税金資産の純額	3,013
賞与引当金	422百万円																																																																								
投資有価証券評価損	6																																																																								
ゴルフ会員権評価損	68																																																																								
退職給付引当金	132																																																																								
役員退職慰労引当金	110																																																																								
長期前払費用	46																																																																								
繰越欠損金	2,714																																																																								
その他	23																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産合計	3,524																																																																								
繰延税金負債																																																																									
その他有価証券評価差額金	749																																																																								
固定資産圧縮積立金	246																																																																								
その他	1																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金負債合計	997																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産の純額	2,527																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	375百万円																																																																								
投資有価証券評価損	24																																																																								
ゴルフ会員権評価損	67																																																																								
その他有価証券評価差額金	89																																																																								
役員退職慰労引当金	147																																																																								
未払金(特別補修損)否認額	106																																																																								
長期前払費用	81																																																																								
繰越欠損金	2,317																																																																								
その他	60																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産合計	3,268																																																																								
繰延税金負債																																																																									
固定資産圧縮積立金	253																																																																								
その他	1																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金負債合計	255																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産の純額	3,013																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳は、以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>  住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">7.9</td></tr> <tr><td>  交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.0</td></tr> <tr><td>  受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>  税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>25.3</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.9%	(調整)		住民税均等割等	7.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0	受取配当等永久に益金に算入されない項目	1.2	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.1	その他	1.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>25.3</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳は、以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>  住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>  永久に損金に算入されない交際費等の項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>  税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>  永久に益金に算入されない受取配当</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>37.1</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.9%	(調整)		住民税均等割等	1.4	永久に損金に算入されない交際費等の項目	1.0	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.1	永久に益金に算入されない受取配当	0.2	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>37.1</u>																																								
法定実効税率	40.9%																																																																								
(調整)																																																																									
住民税均等割等	7.9																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0																																																																								
受取配当等永久に益金に算入されない項目	1.2																																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.1																																																																								
その他	1.8																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>25.3</u>																																																																								
法定実効税率	40.9%																																																																								
(調整)																																																																									
住民税均等割等	1.4																																																																								
永久に損金に算入されない交際費等の項目	1.0																																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.1																																																																								
永久に益金に算入されない受取配当	0.2																																																																								
その他	0.5																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>37.1</u>																																																																								
<p>3.</p>	<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.9%から39.5%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が65,795千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。</p>																																																																								